

保育及び子育て支援に関する調査研究報告書 -平成 16 年度-

I. 調査研究の目的及び方法

1. 調査研究の目的

保育所の保育及び子育て支援に関する調査研究を実施し、今後の保育所保育の充実と向上に資することを目的とする。

2. 調査研究の内容

次の項目等について調査研究を実施した。

調査票による調査研究（分析と考察）

- ・ 0 歳児保育
- ・ 延長保育
- ・ 障害児保育
- ・ 地域の子育て支援
- ・ 保護者会
- ・ 10 年間での保護者の変化
- ・ 家庭訪問
- ・ 保護者の保育参観
- ・ 保護者の保育参加
- ・ 保育士が期待されていること
- ・ 連携している地域の機関
- ・ 事故防止・安全保育
- ・ 外来者の出入りへの対応
- ・ 調理室撤廃論
- ・ 待機児童対策
- ・ 認可保育所への企業参入
- ・ 幼保一元化問題
- ・ 保育及び子育て支援についての意見

3. 調査研究スタッフ

萩 須 隆 雄（埼玉県立大学教授） 須 永 進（藤女子大学教授）
堀 田 芳 子（東京教育専門学校講師） 中 村 美喜子（若葉保育園園長）
細 川 玲 子（新通保育園副園長） 渋谷 一 美（堀兼みつばさ保育園
主任保育士）

4. 調査期間及び調査時点

- ・ 調査票による調査

自 平成 16 年 8 月 3 日

至 平成 16 年 8 月 30 日

（調査時点・平成 16 年 8 月 1 日現在）

5. 調査の手続き

ア 調査対象保育所の選定

調査対象は、全国保育所数の10分の1抽出によるものとし、各都道府県・指定都市・中核市ごとの公民営別にそれぞれ10分の1を抽出した施設とした。

イ 調査方法

前項アで選定した調査対象保育所に対して、調査票を送付し、原則として保育所長に記入をお願いした。

ウ 調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

項目		か所数及び回収率
調査票配布保育所数		2,213
調査票回収保育所数（率）		1,263（57.07%）
内訳	有効調査票数（率）	1,253（99.21%）
	無効調査票数（率）	10（0.79%）

6. 整理、分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

ア 経営主体別

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。(i) 公営、(ii) 民営

イ 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。(i) 北海道・東北地区、(ii) 関東地区、(iii) 東海地区、(iv) 北信越地区、(v) 近畿地区、(vi) 中国・四国地区、(vii) 九州地区

ウ 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。(i) 都区部・指定都市（特別区並びに指定都市：東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡）、(ii) 県庁所在市（指定都市を除く県庁所在市）、(iii) 中都市（人口15万人以上で、指定都市、県庁所在市を除く市）、(iv) 小都市A（人口5万人以上15万人未満の市）、(v) 小都市B（人口5万人未満の市）(vi) 町・村

エ 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。(i) 45人以下、(ii) 46～60人、(iii) 61～90人、(iv) 91～120人、(v) 121～150人、(vi) 151人以上

オ 3歳未満児比率別

当該施設に在籍する3歳未満児の割合により、5区分に分類している。(i) 0～9%、(ii) 10～29%、(iii) 30～49%、(iv) 50～69%、(v) 70～100%

7. 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、研究スタッフ全員が当った。